

日本大学人口研究所『ASEANにおける国内人口移動と開発』

総合研究開発機構, 1984年12月, 381 p.+ xiip.

本書は、昭和56年から2年間にわたって日本大学人口研究所が行った、総合研究開発機構(NIRA)の委託研究の報告書である。この研究は、総勢22名(日本6名、アセアン諸国13名、その他ハワイ大学などの関係者3名)という多数の研究協力者の協力で進められたが、57年に開かれたワークショップでの討論と各協力者の研究成果とをふまえて、小川直宏氏(日大)と阿部茂行氏(京都産業大学)とによってまとめられている。

第I章の「序論: ASEAN社会の人口分布」、第II章「ASEANにおける長期的人口変動の比較」、の二つの章で、自然的、社会・経済的、文化的に相当数の類似点と相異的を持つアセアン諸国での、人口分布と人口の増加傾向ならびに都市化の相互比較がなされるとともに、シンガポールを除くアセアン4ヶ国政府の人口再分布政策とその影響、再分布政策にもかかわらず進行する首位都市の人口増加の特色がまとめられている。第III章はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4ヶ国の国内人口移動について、これまでに蓄積されたそれぞれの国の人口移動研究の成果と、最新のデータをもとに詳細に分析されている。そして第IV章の「ASEANの農業開発の現状と問題点」と第V章の「ASEANにおける工業化と雇用」でアセアン諸国の経済政策を紹介したのちに、第VI章の「国内人口移動と経済開発の関係」で、ジェームス=ローマセットモデルとハリス=トダロモデルを紹介するとともに、各国の経済開発がどのように人口移動に影響したかを、輸出米課税の影響(タイ)、電化政策の影響(フィリピン)、農業技術と農業生産形態の変化による影響(インドネシア・フィリピン)、「再定住計画」における「第2世代問題」への影響(マレーシア)などを例として述べられ、また人口移動が経済・社会開発にどのような影響を与えたかについて、女子の労働参加率や出生力への影響がとりあげられている。第VII章「展望」では、各国とも今後農村から都市への人口移動は一層大きくなると予測し、その場合、農業の生産性向上と農業関連産業の拡大による農村での雇用の創出という政策が必要であると指摘している。最後の第VIII章「結論」では、アセアン諸国の人口移動と開発のパターンに共通してみられる点と各国に特有な問題点を整理したのちに、早急に取り組む必要のある研究課題として、人口移動そのものより深い分析、人口移動の意志決定メカニズムの研究、地理的移動と職業的移動との比較研究、女子の人口移動研究、都市の人口成長メカニズムの分析、農村の再定住計画など人口移動関連の諸政策の評価などがあげられている。

以上からも明らかのように、本書は「人口移動」を柱にして、「都市」とともに「農村」をも分析の視野に入れた、また農業開発・工業開発という政府の開発計画と人口移動との関係の分析に至るまでのきわめて幅の広い、「人口移動」の研究書である。とくに、お互に類似点を持ちながらも相異点の目立つアセアン諸国の分析が、それぞれの国の個々バラバラな分析で終らず、その相互の比較研究によってアセアンの全体像を描き出している点はみごとである。東南アジア(あるいはアセアン諸国)の人口移動研究、社会・経済開発計画に関する研究を行うための必読書といって良いであろう。

なお巻末には、アセアン諸国の人口移動研究を中心とする200を越える文献がリストされていて、関係諸国の人口移動研究に有用な文献集となっている。

(河邊 宏)